

長野県における市民協働による環境保全活動の実態

都市計画—参加と組織—その他

正会員 ○ 高 歓^{*1}

正会員 上山 肇^{*2}

市民協働 環境保全活動 一般廃棄物
 ごみ排出量 地域連携 長野県

1. はじめに

日本は20世紀以降、特に戦後、経済が高度発展し、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会特徴を形成したことにより、環境問題が深刻化した。20世紀末から、地方自治体は地域の公共的課題の解決に向けて市民協働が推進できるような環境を整え、市民との協働を積極的に行い始めた。

本研究が取り上げるのはごみ（一般廃棄物）の減量や処理、リサイクルなどといった環境保全活動である。各都道府県は民間にごみの収集・処理に財政的・技術的な支援を提供し、協働でゴミ減量に関する取組などが進んでいる。環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の統計によると、47都道府県のうち、長野県における1人1日当たりのごみ排出量が平成26年から平成27年の2年間連続、少ない順で1位^{注1)}になっている。

2. 長野県の概要と本研究の目的・方法

2-1 長野県の環境行政の概要

長野県は行政組織の改編を推進し、昭和39年4月に衛生部環境衛生課に公害係を設置、平成16年に環境保全研究所を設置し、連携することで環境保全と自然保護を融合した調査研究を可能にした。平成26年4月廃棄物の許認可から監視体制までを一元化し、循環型社会を構築するため、「廃棄物対策課」と「廃棄物監視指導課」を「資源循環推進課」に改編した^{注2)}。

政策については、長野県は平成8年に環境基本条例を制定した。平成21年、長野県環境基本条例に基づき、第二次長野県環境基本計画を制定し、計画期間は平成20年度から平成24年度までであり、平成25年、第三次長野県環境基本計画を制定し、計画期間は平成25年度から平成29年度までであり、今年（平成29年）、第四次長野県環境基本計画は制定中である^{注3)}。

2-2 長野県の一般廃棄物量について

長野県における1人1日当たりのごみ排出量とごみの総排出量がともに平成26年から平成27年まで減少し、全国の平均値より少ないことが表1から分かった。

また、平成27年度、長野県における総リサイクル量

(653,520t)は全国の平均値(935,740t)より少ないが、リサイクル率(23.0%)は全国の平均値(20.4%)より高い。最終処分量(61,757t)と最終処分率(9.4%)はともに全国の平均値(88,720t、9.5%)より低く、減少傾向にある。

表1 長野県のごみ量と全国との比較

項目	長野県 平成26年度	長野県 平成27年度	全国平均値* 平成27年度
ごみの総排出量 (t)	6657,316	653,520	935,740
1人1日当たりのごみ 排出量 (g)	838	836	939
総リサイクル (t)	152,125	150,095	191,490
リサイクル率 (%)	23.1	23.0	20.4
最終処分量 (t)	64,107	61,757	88,720
最終処分率 (%)	9.8	9.4	9.5

出典：長野県ホームページより

*全国平均値=Round(全国総計/47) (最終処分率の計算を除く)

2-3 本研究の目的と方法

本研究では、長野県77市町村の環境保全に係る行政担当者たちに長野県における市民協働による環境保全活動の実態についてのアンケート調査を行い、その実態を明らかにすることを目的としている。

実施したアンケート調査の概要を以下に示した。

調査期間：平成29年6月15日～平成29年12月16日

調査方法：郵送、電子メールまたはFAXのいずれか

対象者：77市町村の環境係などの行政担当者

回答数：75件

回答率：97.4%

3. 調査の結果

75市町村のうち、市民協働による環境保全活動を行っているという回答があった73市町村の結果を分析する。

(1) 市民協働による環境保全活動の種類

本項目の選択肢は辻坂ら²⁾による自治体の環境基本計画における市民参加のプロセスに基づいたものである^{注4)}。

73市町村のうち、最も多く実施されていたのは清掃活動で、68市町村であった。次いで啓発活動の実施が23市町村、ワークショップの実施が4市町村であった。なお、アンケートの実施はなかった。また、12市町村はそ

の他と回答し、その内容は主に集団回収、3Rに関する活動などである。

表2 年間実施回数12回以上の市町村

市町村	活動名	開催頻(年)	活動の場所	参加団体数/人数		活動参加者の内訳*
小諸市	①小諸市衛生自治会	通年(理事会会議は年3~4回)	市内各地区	1	387	市民
	②小諸市ゴミ減量7'バ'デー	通年(会議年6~7回、活動年10~15回)	市内各地	1	15	市民
小海町	地区毎による地区内清掃活動	2	地区内	26	300	市民
	八ヶ丘登山道清掃	1	八ヶ丘登山道	1	20	ボ
	国道141号線沿い清掃	12	国道141号線沿い	1	10	事業者
	小海小学校PTA資源ごみ回収	2	小海小学校区内	1	250	ボ
南牧村	村内一斉清掃	1	村内	6		市民
	道路清掃	12	国道沿い	1		
立科町	町内清掃	2	町内全域	33		市民
	白樺高原を美しくする会一斉清掃	12	白樺高原地区	1		市民、事業者
	環境衛生指導員会議(講演会)	1				各地区役員
	出前講座	随時	各地区			市民
上田市	たてしな風の子環境フェア	1		40		市民、団、事業者、学生
	環境美化監視員	36	市内全域	1	43	市民
茅野市	ゴミゼロ運動	1		14	16,818	市民、団、事業者
	市内クリーンウォーク・アガプログラム	3	全市内	36	18,000	市民、団、事業者、学生
	リサイクル分別収集	24	全市内	99		市民、団
	エコフェスタ(環境啓蒙事業)	1	市民館	12	500	市民、団
	廃棄物回収事業	1	スポーツ公園駐車場	1	200	団、事業者
下諏訪町	環境絵本配布	1	市内18保育園	1	508	団
	湖岸清掃	13(8月2回実施)	諏訪湖 下諏訪沿岸	71	1,975	市民、団、事業者
	諏訪湖クリーン祭	1	みずべ公園	71	480	市民、団、事業者
	浄化講演会	1	下諏訪町立図書館	25		市民、団、事業者
高森町	食品廃油の石鹸化事業	1	町内各地	1	20	団
	分別収集立会い	12	各地区の集積所	21		市民
	ゴミゼロ運動	1	各地区	21		市民
木曾町	環境保全委員会	3(会議)	役場 他		30	市民
	きそネチャーマスター養成講座	6	町内		30名程度	市民、事業者、学生
	きそジュニアマスター養成講座	5	町内		30名程度	学生
	中山道ゴミ拾いウォーキング	1	町内		50名程度	市民、土業者
塩尻市	各自治会等環境整備活動	3、4	各地区			市民、事業者
	市内一斉清掃	2	市内全域(区単位)		23,156	市民、団、事業者、ボ
	エコ・ウォーク「クリーン塩尻」大作戦	1	市内全域	30	1,700	市民、団、事業者
	クリーン塩尻パートナー制度	40	市内全域	40		市民、団、事業者
	修理名人	1~3		1		団
筑北村	食器回収			1	20	団
	ゴミゼロ運動	12	村内全域		150	市民
白馬村	くるくるリサイクル	12	スーパー駐車場	1	10	団
	自治会による道路清掃	1~2	村内道路沿い	20~30	10~50	市民
	上質古紙回収	1	公共施設駐車場	1	15	団
	不用食器回収	1	役場駐車場	1	10	団
長野市	ながの環境パートナーシップ会議	12		1		団
	住民自治協議会	1		9		団
	集団資源回収実施団体			552		団
	ゴミゼロ運動	2	4箇所 街中、山の峠、池など			団、事業者、ボ
須坂市	エコポートさかでの資源物回収	毎週土、日	旧上高井郡役所	1		市民団体
	町並みクリーン&ウォーク作戦	1	市内	多数	約600	市民、団、事業者、外人、ボ、学生
	市民一斉清掃	1	市内			市民
小布施町	環境美化委員		ゴミステーション、水路等	1		団
	環境美化運動	2	町内一円のゴミ拾いなど	1	4,137	市民、団
	不法投棄防止指導員	144	町内一円の道路や空き地	1	43	団
	小中学校PTA		町内一円	2		団
	まちづくり委員会環境部会	144	町内一円	1	18	市民、団
高山村	村内一斉清掃	3	行政区内	26		市民、行政区
	空き缶持ち帰り運動	12	村内	2	10	団
	空き缶など一斉収集	12	山田牧場	2	20	市民、行政区
	河川清掃	12	行政区内			市民、行政区
	生ゴミ堆肥化	通年	高山村地力増進施設			市民、村
飯綱町	町内一斉清掃空き缶拾い	2	町内			
	アルミ缶つぶし	約48	町内 デイサービスセンター 「さみずの里」プレスセンター	3		学生、消費者の会・商工会 女性部

* : 「市民団体」を「団」と、「ボランティア」を「ボ」と、「外国人」を「外人」と略す。

(2) 市民協働による環境保全活動の実施状況

本項目について、73市町村のうち、72市町村から回答があった。市町村により、環境保全活動の年間実施回数は異なっているが、ここでは合計が12回（概ね月1回）以上の17市町村を対象に集計して整理した（表2）。

活動内容については、清掃活動、ゴミゼロ運動、リサイクルなどゴミに関する活動が多く行われており、次に講座、指導員などの市民協働による人材育成に関する活動が行われている。

開催頻度については、環境保全活動の年間実施回数が12回以上である17市町村のうち、小布施町が一番多く、年間約290回実施している^{注5)}。

活動場所については、活動内容により異なるが、主に各市内に限られている。

大部分の市町村では、清掃活動へ参加した団体数・人数は他の活動より多かった。特に17市町村のうち、参加人数が多かったのは上田市の「ゴミゼロ運動^{注6)}」が16,818人、茅野市の「市内クリーンウォーク・アダプトプログラム^{注7)}」が18,000人であった。また、長野市と茅野市は資源回収に関する活動を実施しており、参加団体が17市町村で最も多い^{注8)}。

活動の参加者については、市民が最も多く、大部分の活動に参加しており、次いで市民団体、事業者、学生、ボランティアであった。外国人が参加している市町村は須坂市だけであった。

(3) 市民協働による環境保全活動の問題点

73市町村における市民協働による環境保全活動の問題点については参加人数の確保が40市町村と最も多かった。次に若者参加人数の少なさが23市町村、活動の効果が把握しにくい16市町村であった。9市町村はその他と回答し、そのうち5市町村が各地区の意識の差、活動後の環境維持などと回答、4市町村が特になしと回答した（図1）。

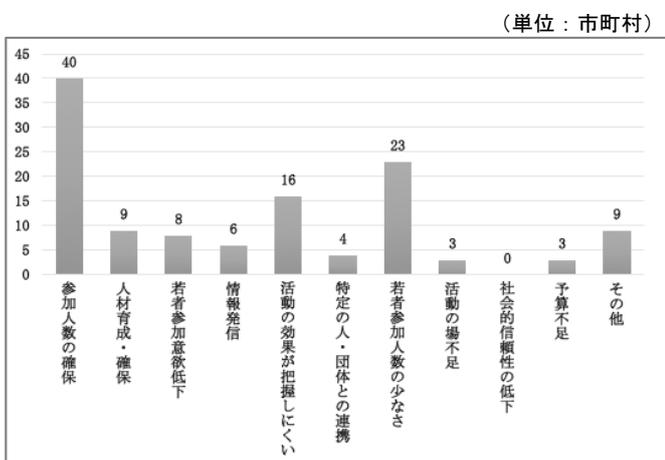


図1 市民協働による環境保全活動の問題点

(4) 市民協働による環境保全活動の連携先について

73市町村のうち、連携先については地元の企業・団体との連携が26市町村と最も多かった。次に小中学校との連携が24市町村、ボランティアとの連携が22市町村であった。その他と回答したのは6市町村で、その内容は自治会や保育園などである。

また、どちらとも連携していない市町村は26であった。更に、この26市町村のうち、立科町と筑北村以外の24市町村は今後、どちらとも連携する予定がない^{注9)}（図2）。

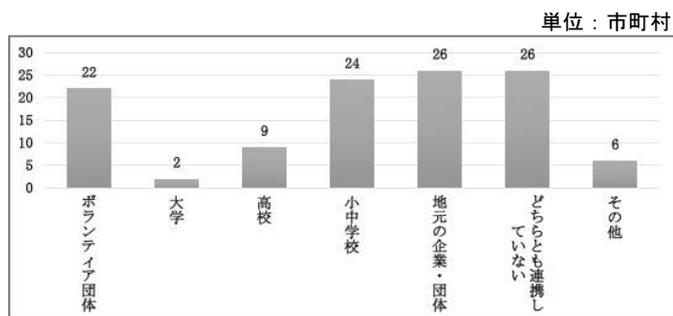


図2 市民協働による環境保全活動の連携先

連携先との問題点について、どちらとも連携していない26市町村を除き、残りの47市町村のうち、連携先の人材育成・確保が24市町村（約50%）と最も多く、次に連携先の人員の弱体化が9市町村であった。また、その他が4市町村、そのうちの3市町村が特に問題点がないと回答し、残りの1市町村が連携先に若者がいないと回答した（図3）。

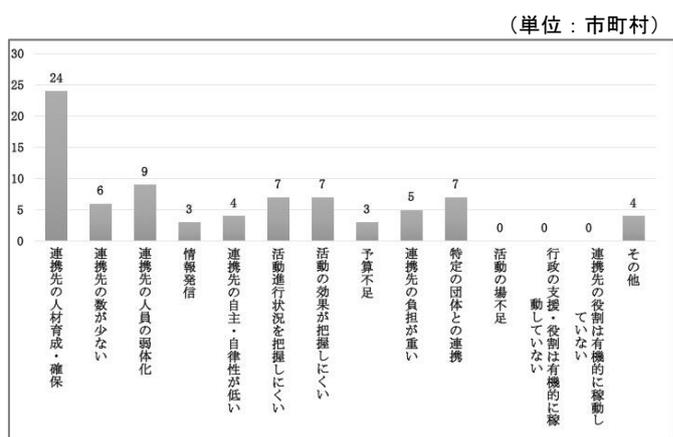


図3 連携先との問題点

(5) 行政の果たす役割について

本項目については、73市町村のうち、69市町村から回答があった。行政の果たす役割についてはものの提供（ゴミ袋や手袋など）が41市町村と最も多く、次に財政支援が26市町村、活動の場の提供もものの貸し出し（ゴミ拾いの道具など）がそれぞれ15市町村、ルールや条例などの策定が2市町村と最も少なかった。10市町村はその他

と回答し、その内容は傷害保険への加入、回収されたゴミの処理などであった(図4)。

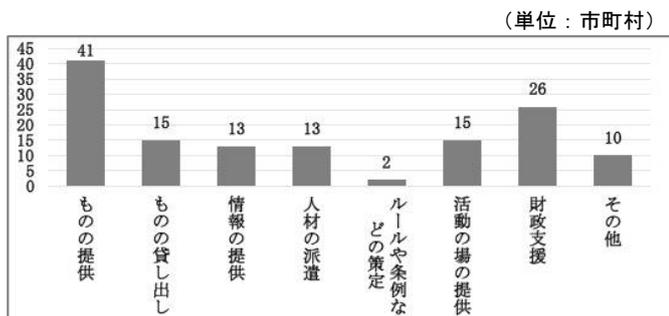


図4 行政の果たす役割について

(6) 市民協働による環境保全活動の主導者について

本項目については、73市町村のうち、70市町村からの回答があった。主導者については行政主導が25市町村、住民発意が11市町村で、両方ともあるが34市町村と最も多かった(図5)。

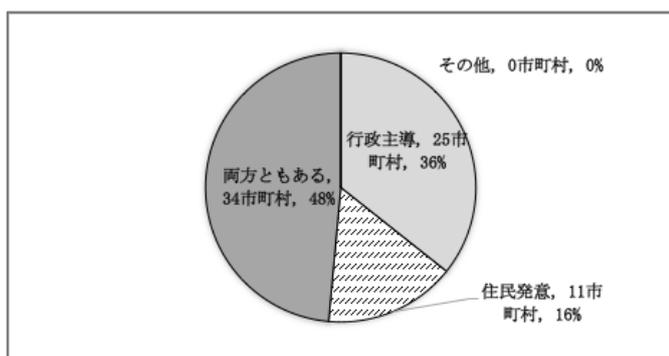


図5 市民協働による環境保全活動の主導者

4. おわりに

本研究は長野県77市町村にアンケート調査を行い、以下の知見と課題が明らかになった。

(1) 得られた知見

- 1) 市民協働による環境保全活動の種類において、ワークショップとアンケートの実施は少なかった。
- 2) 市民協働による環境保全活動の種類について、最も多く実施されていたのは清掃活動であり、参加した人数・市民団体も他の活動より多かった。
- 3) 市民協働による環境保全活動への参加者について、外国人の参加があったのは1市町村のみであった。
- 4) 73市町村のうち、26市町村(約30%)は連携先がなく、そのうちの24市町村は今後連携する予定もなかった。
- 5) 行政の果たす役割について、ものの提供が最も多く、主に提供されたものはゴミ袋である。
- 6) 市民協働による環境保全活動が住民発意で実施され

ている市町村が行政主導より少ない。

(2) 課題

- 1) 知見1)に関する課題について、市民参加における初期段階のアンケートと素案段階のワークショップの実施有無は参加者の動機付けに大きく影響すると考えられるため、今後、実施に向けて計画する必要がある。
- 2) 長野県における外国人住民の割合は14.2%^{注10)}であるが、活動に参加していたのは1市町村のみであった。今後、外国人が参加しやすい活動の計画をするほか、外国人の環境意識や参加意欲を向上するのも工夫しなければならない。

【注】

- 注1) 長野県における1人1日当たりごみ排出量は平成26年度、838g、平成27年度、836gである。
- 注2) 出典：長野県環境部環境政策課「平成28年度版長野県環境白書」
- 注3) 出典：長野県ホームページ
- 注4) 辻坂らによると、市民参加には初期段階(アンケート)、素案段階(ワークショップ)、普及啓発段階(市民の環境保全の意識の育成を目的とする啓発活動)、実施段階(清掃活動など)の4段階がある。
- 注5) 残りの55市町村の年間実施回数は2、3回程度が主である。
- 注6) 73市町村のうち、16市町村は「ゴミゼロ運動」を実施しており、参加人数が一番多いのは飯田市(32,377人)である。
- 注7) 「市内クリーンウォーク・アダプトプログラム」は清掃・美化活動であり、活動内容はゴミ拾いであり、特にアダプトプログラム(adopt program)は親が子を育つという意味もある。
- 注8) 資源回収に関する活動を実施しており、また、参加団体が72市町村で最も多いのは長野市で552団体である。
- 注9) 立科町は今後地元企業・団体と連携する予定であり、筑北村は今後小中学校と連携する予定である。
- 注10) 出典：長野県の統計情報ホームページ「長野県人口世帯」(平成27年度版)

【参考文献】

- 1) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課「日本の廃棄物処理各年度版」
- 2) 辻坂吟子・浦哲治(2000)自治体の環境基本計画における市民参加。PREC Study Report, 6(12), 64~73

*1 法政大学大学院 政策創造研究科政策創造専攻 博士課程

*2 法政大学大学院 政策創造研究科 教授

博士(工学)、博士(政策学)